

4 板総総第 1 6 7 号の 4
令和 5 年 1 月 1 0 日

板橋区議会議長 様

板橋区長 坂 本 健
(公 印 省 略)

特別区人事・厚生事務組合議会について

特別区人事・厚生事務組合議会の活動状況を裏面のとおりに報告いたします。

令和4年第4回特別区人事・厚生事務組合議会定例会付議状況

令和4年12月16日（金）

議案番号	件 名	要 旨	議決結果
議案第20号	令和4年度特別区人事・厚生事務組合一般会計補正予算(第2号)	債務負担行為について補正する。	原案可決
議案第21号	特別区人事・厚生事務組合職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法（昭和25年法律第261号）の改正に伴い、職員の定年を65歳に引き上げるとともに、管理監督職勤務上限年齢制の導入その他の改正を行う。	原案可決
議案第22号	特別区人事・厚生事務組合職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	職員の定年引上げ等に伴い、給料月額が引き下げられる職員及び管理監督職勤務上限年齢制により降任等となった職員の退職手当の計算について、規定を整備する。	原案可決
議案第23号	公益的法人等への特別区人事・厚生事務組合職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	職員の定年引上げに伴い、公益的法人等へ派遣することができる職員の範囲について、規定を整備する。	原案可決
議案第24号	特別区人事・厚生事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	職員の定年引上げに伴い導入される定年前再任用短時間勤務制の適用を受ける職員についても報告の対象とするための規定を整備する。	原案可決
議案第25号	特別区人事・厚生事務組合職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	職員の定年引上げに伴い、減給計算に関する規定を整備する。	原案可決
議案第26号	特別区人事・厚生事務組合非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	職員の定年引上げに伴い導入される定年前再任用短時間勤務制の適用を受ける職員については、当該条例の対象外とする旨を定める。	原案可決
議案第27号	特別区人事・厚生事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	職員の定年引上げに伴い、育児休業及び育児短時間勤務をすることができる職員の範囲等について、規定を整備する。	原案可決
議案第28号	特別区人事委員会の業務状況の報告に関する条例の一部を改正する条例	職員の定年引上げに伴い導入される定年前再任用短時間勤務制の適用を受ける職員についても、各区及び委託団体の長への報告の対象とするための規定を整備する。	原案可決
議案第29号	特別区人事・厚生事務組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、再任用短時間勤務職員を定年前再任用短時間勤務職員へと改め、年次有給休暇その他暦年付与の特別休暇について、年度単位の付与に改めるとともに、職員に命じる超過勤務時間の上限等に係る規定を整備する。	原案可決

議案第30号	特別区人事・厚生事務組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員の定年引上げに伴い、職員が60歳に達した日以後、最初の4月1日以降の給料月額及び、管理職員が管理監督職勤務上限年齢制により降任した後の特定日以後の給料月額に関する規定を整備するとともに、公民較差の解消等のため、給料改定を行う。	原案可決
議案第31号	特別区人事・厚生事務組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	会計年度任用職員に係る期末手当の3月の支給を廃止し、6月及び12月の支給割合を均等にするため、規定を整備する。	原案可決
議案第32号	特別区人事・厚生事務組合保護施設の指定管理者の指定について	特別区人事・厚生事務組合保護施設の指定管理者を指定するにあたり、議決の必要がある。	原案可決
議案第33号	特別区人事・厚生事務組合宿泊所の指定管理者の指定について	特別区人事・厚生事務組合宿泊所の指定管理者を指定するにあたり、議決の必要がある。	原案可決